

# 四半期報告書

(第113期第2四半期)

**日本金属株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 川 康 志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地ではありますが、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸 山 尚 之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	24,914	22,980	49,291
経常利益 (百万円)	1,601	569	2,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,136	197	908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,091	193	1,017
純資産額 (百万円)	21,288	21,206	21,214
総資産額 (百万円)	62,306	61,523	61,885
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	169.84	29.47	135.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	34.5	34.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,802	1,126	755
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,469	△922	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△1,793	△172	△621
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,842	6,402	6,354

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	83.53	△1.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られ、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが増しております。海外におきましても、通商問題を巡る緊張や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、米中貿易摩擦などを背景とした外需の減速、一部内需の低下や在庫調整、副資材や物流費等のコスト上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や価格上昇が続いている副資材のコスト低減に努めるとともに、引き続き生産効率の改善に取り組んでまいりましたが、中国の景気減速に伴う販売減や一部設備の操業トラブルによる生産減の影響をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて1,933百万円(7.8%)減収の22,980百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は自動車関連用途を中心とした高収益品の販売減や、副資材やエネルギー等コスト上昇の影響などにより、945百万円

(62.7%)減益の562百万円、経常利益は1,032百万円(64.4%)減益の569百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は939百万円(82.6%)減益の197百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に米中貿易摩擦の影響を受け、顧客の実需減に伴う在庫調整で販売減となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、主力製品である自動車用光モールドでは、国内市場は堅調な自動車需要に支えられ販売数量を維持しましたが、中国市場において欧米・中国自動車メーカー向けが減販しました。電子部品関連では、ゲーム機向け・車載向けに高精度ばね材の採用が進むなど、カメラ、振動部品等の高機能化需要を取り込みましたが、ハイエンドスマートフォン市場の飽和による売上減もあり、前期並みの販売を維持するに留まりました。その他、当第2四半期連結累計期間では、実需の減少以外に、一部の設備で操業トラブルが発生したことによる生産減も、売上高の減少や原価高による利益の圧迫につながりました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、CASE関連の新需要として熱処理製品の新規受注を獲得できたものの、中国市場におけるオートマチック車の減速の影響を大きく受け減販となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ1,924百万円(9.7%)減収の17,999百万円となりました。

## ② 加工品事業

福島工場・岐阜工場の両取扱製品共に中国の景気低迷の影響を受け、自動車や設備関連向けで一部需要が減退しましたが、高精度異形鋼や文具向け精密管等の拡販で補い、小幅の売上減に抑えることができました。

福島工場取扱製品におきましては、建材需要減に伴い型鋼製品は減販しましたが、主力製品の異形鋼は、自動車用可変バルブ部品の量産化や、自動織機部品への新規採用により需要拡大が進んでおります。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、中国を中心に市場縮小となったものの当社の品質・コスト・納期が評価され、シェアを伸ばしたことにより増販となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、文具の新商品に採用された新形状の精密細管において、海外需要が旺盛なことや、更に別製品への横展開により販売が拡大しました。計測機器では、米中貿易摩擦に伴い、プラント向けの減販影響がありましたが、一方で、中国・台湾メーカーより分析機器向けで引き合いがあり、品質や技術が評価され受注を獲得いたしました。しかしながら、中国の景気低迷や環境政策の影響を受け自動車・建機向け燃料配管等の需要が減少したことにより、前年に比べ売上高は減少いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円(0.2%)減収の4,980百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ361百万円減少の61,523百万円となりました。

流動資産は、921百万円減少の29,657百万円となりました。これは主に、たな卸資産が合計で728百万円増加したものの、前連結会計年度末が金融機関の休日だったことによる影響や売上高の減少等により、電子記録債権が893百万円、受取手形及び売掛金が722百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、560百万円増加の31,866百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が90百万円、投資有価証券が61百万円、それぞれ減少したものの、有形固定資産が668百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ354百万円減少の40,317百万円となりました。

流動負債は、1,750百万円増加の26,181百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が688百万円減少したものの、短期借入金が長期借入金からの借り換え等により2,233百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、2,104百万円減少の14,135百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,124百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、7百万円減少の21,206百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が33百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が37百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から0.2ポイント上昇し、34.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、204百万円の収入（前年同四半期連結累計期間333百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、32百万円の収入（前年同四半期連結累計期間1,460百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は48百万円（0.8%）の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には6,402百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,126百万円の収入（前年同四半期連結累計期間1,802百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が390百万円（前年同四半期連結累計期間1,603百万円）、減価償却費が780百万円（前年同四半期連結累計期間770百万円）であり、売上債権の減少1,622百万円（前年同四半期連結累計期間254百万円の増加）による収入があった一方、たな卸資産の増加716百万円（前年同四半期連結累計期間331百万円の増加）及び仕入債務の減少691百万円（前年同四半期連結累計期間297千万円の増加）等の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、922百万円の支出（前年同四半期連結累計期間1,469百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が821百万円（前年同四半期連結累計期間1,484百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の支出（前年同四半期連結累計期間1,793百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2,740百万円の収入（前年同四半期連結累計期間1,190百万円の収入）、長期借入金の返済による支出が2,630百万円（前年同四半期連結累計期間2,699百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は214百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	6,700	—	6,857	—	986

## (5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	872	13.03
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	529	7.90
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.66
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	282	4.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	176	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	165	2.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	158	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	118	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	92	1.38
計	—	2,874	42.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	176千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	165千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	92千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,680,900	66,809	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	66,809	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	—	5,400	0.08
計	—	5,400	—	5,400	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,423	6,471
受取手形及び売掛金	9,258	8,535
電子記録債権	4,656	3,762
商品及び製品	4,636	4,982
仕掛品	4,219	4,512
原材料及び貯蔵品	1,064	1,153
その他	324	240
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	30,578	29,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601	3,535
機械装置及び運搬具（純額）	6,885	6,780
土地	16,258	16,260
その他（純額）	1,317	2,156
有形固定資産合計	28,063	28,732
無形固定資産	75	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	2,118
その他	1,029	939
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	3,168	3,018
固定資産合計	31,306	31,866
資産合計	61,885	61,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,060	11,372
短期借入金	8,880	11,113
賞与引当金	437	450
返品調整引当金	51	51
環境対策引当金	11	—
その他	2,990	3,193
流動負債合計	24,431	26,181
固定負債		
長期借入金	10,397	8,273
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,402	2,427
環境対策引当金	30	82
その他	368	311
固定負債合計	16,239	14,135
負債合計	40,671	40,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,663	6,660
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,497	14,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	670
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	139	173
退職給付に係る調整累計額	△129	△128
その他の包括利益累計額合計	6,717	6,713
純資産合計	21,214	21,206
負債純資産合計	61,885	61,523

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	24,914	22,980
売上原価	20,711	19,702
売上総利益	4,203	3,278
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	625	591
役員報酬及び給料手当	1,084	1,104
賞与引当金繰入額	130	124
退職給付費用	51	76
減価償却費	92	93
その他	710	724
販売費及び一般管理費合計	2,695	2,715
営業利益	1,508	562
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	39	38
受取賃貸料	39	21
その他	81	23
営業外収益合計	163	87
営業外費用		
支払利息	51	50
その他	18	30
営業外費用合計	70	80
経常利益	1,601	569
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	169
投資有価証券評価損	—	9
会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	178
税金等調整前四半期純利益	1,603	390
法人税、住民税及び事業税	371	83
法人税等調整額	94	110
法人税等合計	466	193
四半期純利益	1,136	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	197

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	1,136	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△37
為替換算調整勘定	△51	33
退職給付に係る調整額	37	0
その他の包括利益合計	△45	△3
四半期包括利益	1,091	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,603	390
減価償却費	770	780
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△20	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	24
受取利息及び受取配当金	△42	△42
支払利息	51	50
固定資産除却損	0	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9
会員権評価損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△254	1,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△716
仕入債務の増減額 (△は減少)	297	△691
その他	294	△146
小計	2,366	1,500
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△52	△51
法人税等の支払額	△554	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802	1,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,484	△821
無形固定資産の取得による支出	△4	△54
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	31	-
有形固定資産の除却による支出	-	△40
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,190	2,740
長期借入金の返済による支出	△2,699	△2,630
リース債務の返済による支出	△84	△80
配当金の支払額	△199	△199
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,483	48
現金及び現金同等物の期首残高	8,325	6,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,842	※1 6,402

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	6,911百万円	6,471百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△69百万円	△69百万円
現金及び現金同等物	6,842百万円	6,402百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
令和元年5月24日 取締役会	普通株式	200,836	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	19,924	4,989	24,914	—	24,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	482	5	488	△488	—
計	20,407	4,995	25,403	△488	24,914
セグメント利益	1,577	466	2,044	△535	1,508

(注) 1 セグメント利益の調整額△535百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	17,999	4,980	22,980	—	22,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	482	4	487	△487	—
計	18,482	4,985	23,467	△487	22,980
セグメント利益	762	381	1,143	△580	562

(注) 1 セグメント利益の調整額△580百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	169.84円	29.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,136	197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,136	197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本金属株式会社  
取締役会 御中

## 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月12日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の 本社事務所でっております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第113期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。